

平成 24 年度事業報告書

(平成 24 年 4 月 1 日から平成 25 年 3 月 31 日)

学校法人 千葉敬愛学園

目 次

I. 法人の概要	1 頁
1. 沿革	
2. 組織図	
3. 設置する学校および所在地	
4. 役員一覧表および評議員数	
5. 部門別教職員数	
6. 入学定員および収容定員、在籍者数	
II. 事業の概要	5 頁
1. 教学関係	
2. 募集計画および入学者数	
3. 中期経営計画の視点から	
III. 財務の概要	13 頁
(1) 資金収支計算書	
(2) 消費収支計算書	
(3) 貸借対照表	
(4) 経年比較	
IV. 今後の課題	19 頁

I 法人の概要

本学園は大正 15 年（1926 年）の関東中学校の開設以来、昭和、平成と歴史を刻み、この間に大学、短大、高校そして幼稚園を設置し、総合学園として発展してきました。

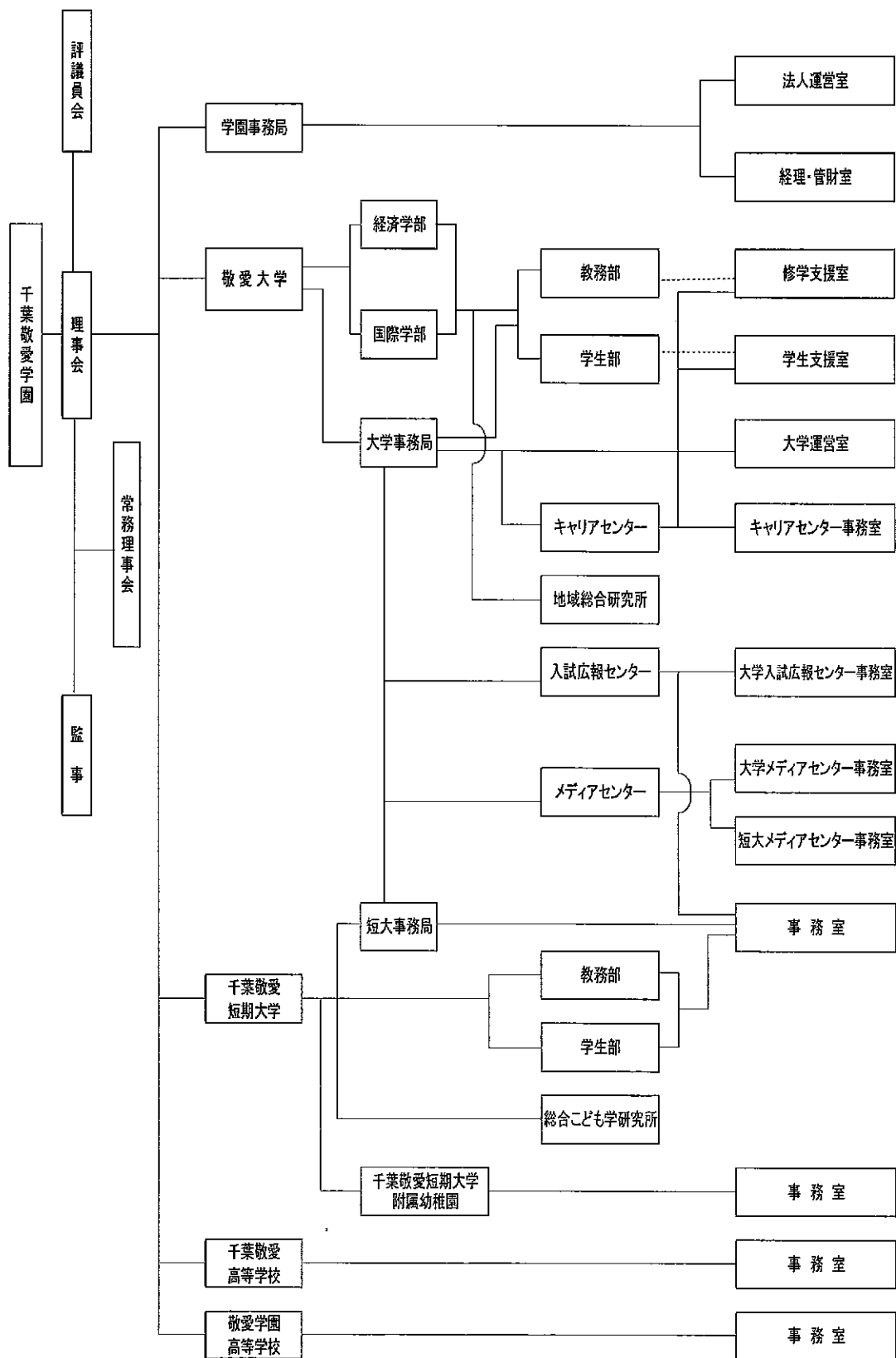
現在は、稲毛キャンパス、佐倉キャンパス、四街道キャンパス、高洲キャンパスに分かれています。

学園の建学の精神は「敬天愛人」です。創設者の長戸路政司が西郷南州（西郷隆盛）の遺訓から導入したもので、「道は天地自然の物にして、人はこれを行うものなれば天を敬するを目的とす。天は人も我も同一に愛し給うゆえ、我を愛する心を以って人を愛する也」という内容のもので、この、「敬天愛人」を現代的に解釈しますと、「敬天」とは「自己を絶対化しない謙虚な態度、姿勢」に通じ、「愛人」は「ヒューマニズムそのもの」と言えます。

80 年以上も前に提唱されたこの精神は現在も色あせることなく、今の世の中になくはない精神、教えとなっています。本学園はこの精神を教育の基本に据え、人のため、社会のために役立つ人材育成に力を入れています。

I-1. 沿革

大正15年 4月	財団法人関東中学校設置認可
昭和 6年 4月	設置者を財団法人関東学園に変更認可
昭和 6年 4月	千葉関東商業学校（夜間部）併設認可
昭和22年 5月	関東中学校設置認可
昭和23年 3月	学制改革により千葉関東高等学校第1部、第2部設置認可
昭和26年 2月	私立学校法制定により財団法人関東学園は学校法人関東学園として設置認可
昭和28年 3月	千葉関東商業高等学校設置認可
昭和32年11月	千葉関東商業高等学校に工業科設置、名称を千葉工商高等学校と改称
昭和33年 7月	千葉関東高等学校の名称を千葉敬愛高等学校と改称認可
昭和33年 7月	関東中学校の名称を千葉敬愛中学校と改称認可
昭和39年 6月	千葉敬愛高等学校の位置を四街道市四街道1522番地に変更
昭和41年 1月	学校法人名を千葉敬愛学園と改称認可
昭和41年 1月	千葉敬愛経済大学設置認可
昭和41年 1月	千葉敬愛短期大学の設置者を学校法人長戸路学園より本法人に変更認可 (昭和25年3月初等教育科設置認可、昭和37年3月初等教育科第2部設置認可)
昭和48年 3月	千葉敬愛短期大学附属幼稚園設置認可
昭和48年 3月	千葉敬愛中学校廃止認可
昭和49年 4月	千葉工商高等学校に普通科設置
昭和57年 3月	千葉敬愛高等学校第2部廃止認可
昭和62年 4月	千葉敬愛短期大学の位置を佐倉市山王1丁目9番地に変更
昭和62年12月	千葉敬愛短期大学初等教育科第2部廃止認可
昭和62年12月	千葉敬愛経済大学の名称を敬愛大学と改称認可
平成元年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科設置認可
平成 6年 6月	千葉工商高等学校の名称を敬愛学園高等学校と改称認可
平成 8年12月	敬愛大学国際学部国際協力学科設置認可
平成 9年 4月	千葉敬愛短期大学国際教養科募集停止
平成11年12月	千葉敬愛短期大学国際教養科廃止認可
平成13年 4月	千葉敬愛短期大学に保育士養成課程を開設
平成15年 4月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科募集停止
平成17年 3月	敬愛学園高等学校工業に関する学科（機械科・電気科・建築科）、商業科廃止認可
平成19年 4月	敬愛大学国際学部国際協力学科を国際学科に名称変更 国際学専攻と地域こども教育専攻を設置
平成22年 4月	敬愛大学国際学部地域こども教育専攻をこども学科に届出申請
平成23年 4月	敬愛大学国際学部こども学科設置
平成24年 4月	敬愛大学経済学部を経済専攻と現代マネジメント専攻を設置



I-3. 設置する学校および所在地

- 敬愛大学経済学部 経済学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 敬愛大学国際学部 国際学科
こども学科
〒 263-8588 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学 初等教育科
〒 285-8567 佐倉市山王1-9
- 千葉敬愛高等学校 全日制課程普通科
〒 284-0005 四街道市四街道1522
- 敬愛学園高等学校 全日制課程普通科
〒 263-0024 千葉市稲毛区穴川1-5-21
- 千葉敬愛短期大学附属幼稚園
〒 261-0004 千葉市美浜区高洲2-2-16

I-4. 役員一覧表及び評議員数

【役員】

理 事

理事長	近 藤 龍 夫
常務理事 (人事総務担当, 高校・幼稚園兼任)	加 賀 美 修
常務理事 (財務担当)	前 田 勝 己
常務理事 (学務担当)	三 幣 利 夫
理 事	伊 藤 勝 博
理 事	北 原 文 成
理 事	太和田 安 彦
理 事	奥 山 浩
理 事	梶 井 信 吾
常任監事	稲 垣 悦 朗
監 事	黒 須 健 治

(平成25年3月31日現在)

【評議員】

評議員 23名

I-5. 部門別教職員数 (平成24年5月1日現在)

	学園本部	経済学部	国際学部	短期大学	敬愛高校	学園高校	幼稚園	全体
教員数	0	27	27	13	65	61	14	207
職員数	4	28	20	13	9	11	1	86

I-6. 入学定員及び収容定員、在籍者数

(H24. 5. 1現在)

学校名	学部	学部	学科	入学定員	収容定員	在籍者数	摘要
敬愛大学	経済学部	経済学科		260	1,065	760	
		国際学部	国際学科	120	678	511	
	国際学部	こども学科		70	120	124	
		学部計		190	798	635	
大学計				450	1,863	1,395	
千葉敬愛短期大学	初等教育	初等教育		150	300	369	
千葉敬愛高等学校	普通科	普通科		406	1,218	1,174	
敬愛学園高等学校	普通科	普通科		400	1,200	1,129	
短期大学付属幼稚園				90	270	278	
合計				1,496	4,851	4,345	

※ 経済学部の収容定員には編入学定員(2年次5名・3年次5名)を含む

※ 国際学部の収容定員には編入学定員(3年次10名)を含む

※ 幼稚園の入学定員は3才児90名のほか、4才児および5才児若干名

II 事業の概要

第四次中期経営計画(「四計」)の最重要課題である財政健全化を実現するために、今年度は具体的な行動計画を示し、また実行する年でもありました。即ち、平成24年度事業計画の当初予算で支出超過となっていた差額を縮小させ、更に、中期的に収支均衡させるための方策をスタートさせることが求められていました。この観点から、今年度は十分とは言えないものの諸々の対策が講じられ、四計から乖離した状況からの転換が図られつつあります。

財政健全化には先ず収支均衡が必要となります。そのためには、少子化が進む私学を取り巻く厳しい環境においては、各部門はそれぞれ工夫を重ね収入を増やすため学生・生徒・園児の確保と、支出を抑える経費の削減が不可欠であります。

大学については、都心回帰した都内の有名大学の攻勢にあって、本大学は学生を引きつける力が及ばず苦戦を強いられています。そこで、学生募集力を高めるため、今年度は次のような対策を実行しました。

第一は、社会のニーズに応え学生の選択肢を広げるために、平成25年度から経済学部に経営学科を開設することにしました。これにより、経済学部の学生は入学後2年目に2学科のうちから自分の進む学科を選択できることとなります。

次いで、留学生比率が高かったことに起因する問題を解消するため、前年度から留学生の入学数を抑制してまいりました。このため、今年度の留学生入学者は前年度に続き減少し、留学生比率は20%まで下がりました。また、留学生の入学を抑制してきた結果、後述するように中途退学・除籍者も大幅に減っております。入学数の確

保は重要であります。留學生比率については、今後も引き続きその比率等に十分注力し、慎重な募集活動を実施してゆく方針であります。

大学の重要課題の一つである教育力については、FD 研修会や外部講師による講演会等を通じて学生の多様化したニーズに対応できる教育力の向上を図っています。また、教員の意識が高まっていることは、中退率の改善にもつながっています。学生が主体的に学び、考える力を身につけて、就職力も向上させられるよう今後も継続した努力が必要です。小規模であるが故に学生と向き合えるきめの細かい教育が評価されるようになれば、学生確保にも繋がってゆくものと確信しております。

短期大学については、幼稚園教諭・保育士を求める社会の要請に対応しているため安定した入学者が確保できております。

高等学校については、公立高等学校との競合があるため安定した入学者の確保は厳しいものの、工夫を凝らした募集活動の結果、今年度の入学者数は前年度を上回ることができました。

短期大学附属幼稚園については、少子化の進む地域内にありながら、保護者の高い信頼を得て安定した募集ができております。

収入の減少傾向が続く中で収支を均衡化させるには、増収の努力と並行して支出を大幅に削減することが必要であります。今年度においては支出超過予算を改善すべく、期末手当の0.2ヶ月削減に加え、経費に占める割合の大きい奨学費支出を見直すなど諸経費の削減に努めてまいりました。また、大学の除籍者が減少したことにより徴収不能引当金も減少します。その他の節減努力の効果もあり、今年度の支出超過幅は当初計画に比べ縮小しており学園財政の健全化を図るためには、先ず年度の財政収支を均衡化した上で、更にこれまでの累積赤字である繰越消費支出超過額の解消を目指さなければなりません。そこで、財政均衡化のためには最大の経費である人件費の大胆な見直しに踏み込まざるを得ず、全教職員の給与の削減（ベースダウン）を決断し、平成25年度からの実施を前提に全教職員にこれを提案した上で、平成24年12月には、この案の説明会を各部門で実施し、全教職員の理解と協力を要請してまいりました。

平成25年度の予算案は、入学者数をベースに、この人件費削減案を反映した内容のものとして作成し、収支均衡化を目指した予算案とする所存であります。

II-1. 教学関係

(1) 敬愛大学

① 経営学科の設置

平成24年6月に、平成25年4月から経済学部「経営学科」を開設すること、及び大学の定員を変更することの届出を文部科学省に行い、受理されました。

学科設置は、従来、経済学部にあった「経済系」と「経営系」の2コースを各々「経済学科」と「経営学科」に昇格させて、2学科体制に変更するものです。こ

の新体制により専門性の高い学びの機会を提供し、社会のニーズに合った人材を育成していきます。

したがって、平成 25 年度からの大学の学部構成、及び入学定員は、次のとおりとなります。

経済学部	(入学定員)
経済学科	115 名
経営学科	110 名
国際学部	
国際学科	90 名
こども学科	70 名
	(385 名)

② 入学者の確保

平成 25 年度の入学者確保に努めましたが、入学定員に届かず充足率は、86% でした。留学生比率を適正化するため、留学生の入学審査を従来よりも厳しく行い、数より質を重視する方針で募集してきましたが、尖閣問題の影響も重なり前年度に比べ中国人留学生の入学者の減少が大きかったため、日本人学生の増加分をカバーできなかったものです。しかし、日本人学生の入学者数が増えたことは、十分とは言えないものの募集活動に一定の成果があったと評価されます。

なお、詳細については「平成 25 年度入試結果・分析」に記載されています。

③ 中途退学者の防止

従来からの課題となっている中途退学者の防止については、中退防止委員会を中心に種々の対策を講じてきましたが、今年度の中退率は大幅に下がり、一定の効果があつたと判断されます。

平成 24 年度の両学部の中退率は前年度比で 3.9 ポイント下がり、過去 10 年間では最低基準となりました。殊に、国際学部は当面の目標である 5% に近づいており、平成 25 年度は目標を下回ることが期待されます。

中途退学者が減った要因として、第一に教職員が協力して学生の動向を把握しながらきめ細かな指導を行ってきたこととあります。また、今年度から導入した学事システム (KCN) の活用により、学生の出席率や成績に関する情報を関係者で共有し、必要な対応策が直ちにとられるようになっています。

第二は、授業料の未納による除籍者が大幅に減ったことです。留学生の抑制方針により、これまで除籍率を高めていた不良の留学生の入学が減り、結果として 2 年次に進級する際に落ちこぼれる留学生の割合が激減しました。加えて職員による授業料未納学生に対する徹底した督促もあって、除籍者が減少しています。

④ 教育力の向上

進学率の上昇に伴い多様化した学生をグローバルな情報社会で活躍できるよう育成する教育力の向上が求められています。今年度も FD 研修会や外部講師による講演会などを実施しましたが、今後も全学的な教学マネジメントを確立する

ための特別チームを編成し取り組んでいきます。

⑤ キャリア教育と就職支援

今年度も文部科学省のキャリア教育関連補助事業に応募し、「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」として採択され、3年間の補助金を得て「チバイチバン」事業を推進しています。本学キャリアセンターからの応募案件は、今回で3回連続して採択されており、これまでの実績と事業内容が評価されたものと言えます。

今年度卒業生の就職内定率は、91.0%で前年度の88.0%より3%改善されました。他方で、千葉県内大学の内定率は85.2%（千葉労働局発表）であり、本学の内定率はこれを上回ってはいるものの、更に内定率向上を目指して学生の就職力の強化に努めます。

近年、グローバル人材を求める企業が留学生を採用するケースも増えています。この流れの中で、今年度は2名の中国人留学生が大手商社に現地採用されました。日本企業の留学生採用は今後も増えると予想されるため、留学生の就職活動の支援も強化して、質の良い留学生の確保に繋がります。

⑥ 学生関係

体育会の強化指定クラブの野球部は、千葉県大学野球連盟2部の春季リーグ戦において優勝し、入れ替え戦にも勝利して待望の1部リーグ復帰を果たしました。同じく強化指定の女子バレーボール部は、関東女子リーグ戦で、春・秋季を通じ11部・10部を共に全勝で勝ち上がり、平成25年度春季は9部に昇格します。

体育会に所属するクラブは、強化指定を中心に活発な活動を展開していますが、学生生活を充実させる一助として文化系クラブ活動の活性化支援策を講じています。しかしながら、未だ十分な活動になっておらず、今後の課題の一つとなっています。

⑦ 地域社会への貢献

今年度も本学の生涯学習講座には多数の市民が参加し、社会人講座として定着しています。また、市民のスポーツ振興を後援するため、少林寺拳法や中学生柔道大会を敬愛アリーナにおいて本学が主催しました。

毎年行われる県立高校教員研修の一環として、産業教育関連高校の研究会が平成25年1月に本学において開催され、県立高校50校から100名を超える参加者がありました。

東日本大震災による被災者を支援するため、平成24年8月10日から3日間、28名の学生が参加して宮城県名取市にある仮設住宅を訪問し、ボランティア活動を実施しました。今回が2回目の現地での活動となりますが、次年度も継続して行う予定です。

(2) 千葉敬愛短期大学

少子化が進み初等教育・幼児教育・保育の重要性が高まる中で、短期大学では、

この要請に応じて実践力を備えた教育者・保育者の育成に努め、入学者の確保から就職まで、きめ細かな教育事業を展開しています。

① 学生の確保

平成 24 年度の入学者は、入学定員 150 名を 27%上回る 190 名となりました。前年度に保育士資格志望者を多数不合格とした経験から、今年度は十分な枠を確保して、適正な幼・保バランスをとっています。

② 大学認証評価

7 年毎に評価基準機関から認証を受けるための自己点検・評価報告書の作成準備をしています。

③ 定員増の申請

現行の入学定員 150 名を超える入学者を受け入れている状況が続いており、また幼稚園教諭免許・保育士資格を志望する学生のニーズが高いため、平成 26 年度から入学定員を 200 名に増員する認可申請を平成 25 年度に文部科学省に申請します。この数年間 190 名前後の入学者あったので、定員増が認可されると地域社会の要望に柔軟な対応が可能となります。

四計の柱の一つ「教育の中身の充実を目指す」の実現に向けて、両高校、幼稚園ともに積極的に取り組みました。

(3) 千葉敬愛高等学校

- ① 平成 24 年度から先行実施、25 年度から年次進行で完全実施される「特色ある学校づくり」のために 3 年間に履修する単位を 90 単位から 3 単位増やし 93 単位とし総合的な学習時間を月曜日の七限目で実施、生徒のニーズ・進学対策の一環として教科間選択を 2・3 年次で文系 9 科目理系で 2 科目と従来より多く設定、学校独自の設定科目も 10 教科中 5 教科で取り入れました。
- ② 各教科、教務部、進路指導部との連携を中心として学力の向上に努力、部活動には生徒全体の 74%が参加、関東大会・全国大会に出場する部もあり、まさに「文武両道」を目指しています。進学実績においては、国公立大への合格者数、私大上位校への合格者数のさらなる増加に努力しなければならないと思います。
- ③ 平成 25 年度の入試については、入試方法の改善に努め定員 406 名に対して 456 名の入学者数で厳しい環境を克服し、頑張ったと評価しています。
- ④ 生徒指導・進路指導も生徒一人ひとりのための指導に重点を置き実践しその効果は現れています。
- ⑤ 学校運営上必要な各事務分掌も教職員の協力のもと、計画の 90 から 100%達成され、「生徒のための学校」づくりにより一層邁進しています。

(4) 敬愛学園高等学校

- ① 従来の2学期制を3学期制にもどし平成25年度から完全実施される新教育課程で旧教育課程の1単位50分授業、各学年29単位3年間で履修する単位87単位から、1単位45分授業、各学年34単位、合計102単位と大幅に増加し、1日7限授業を展開しています。(但し、人間科学コースは若干変則です)また、学校設定科目も5教科10科目設定し、教科内選択も幅を広げ生徒のニーズに応えるようにしています。
- ② コースごとに適したシラバスの改善に努め、基礎・基本の学力充実に重点を置き習熟度別授業の展開を実施しています。45分7限授業の制度導入で授業時数の増加がはかられ学力の向上に結びつくことが期待できます。

英国留学制度が定着し、一クラス編成できるよう努力しています。進学実績も上がりつつ期待できます。部活動も盛んで関東大会・全国大会に出場する部もあり、学校は活気に満ちています。
- ③ 平成25年度の入試では、入試方法の改善に努め、定員400名に対して407名の入学者を確保しました。全教職員による積極的募集活動、数多くの学習塾訪問等々最大限の努力がなされ、私学を取り巻く厳しい環境を克服し大いに評価しています。
- ④ 基本的な生活習慣の確立のために継続的に生徒指導がなされ、あいさつ運動の展開、服装・頭髪等清楚感の喚起に努めてきました。また、進路指導においても、各教科・学年・担任との連携を密にして、個別指導の徹底がなされました。
- ⑤ 各事務分掌も若干課題を残しつつも概ね70~90%が達成され「信頼される学校」づくりに邁進しています。

(5) 短大附属幼稚園

- ① 全教職員の協力のもとにここ数年連続して定員を確保し、平成25年度の園児募集では3才児90名、4才児4名、合計94名の新しい園児が入園してきました。
- ② 未就園児ルームの充実と預かり保育の積極的取り組みが実践され、保護者の高い評価をいただいています。このことが「安定した園児募集」につながっているものと確信しています。
- ③ 園児全体の56%が園バス利用者となっています。園バスの安全運行に最大の注意を払い園児募集の「きり札」としてさらなる地域拡大を目指しています。
- ④ 「信頼される幼稚園」・「笑顔のたえない幼稚園」・「来てもらえる幼稚園」を目指し、より一層の努力をしています。
- ⑤ 平成24年度の事業計画は、施設・設備計画を除いて100%近く達成されました。「安心して来てもらえる幼稚園」のためにも施設・設備面での充実、とりわけ耐震工事の着工に近々とりかかる予定です。

なお、両高等学校ならびに幼稚園の部門別の事業報告書を参照してください。

II-2 募集計画及び入学者数

(平成25年度入学者数)

学校	学部/学科	入学定員	志願者	受験者	合格者	入学者数	率 (%)
敬愛大学	経済学部経済学科	115	317	312	305	194	86%
	経済学部経営学科	110					
	国際学部国際学科	90	137	133	127	69	77%
	国際学部こども学科	70	131	129	125	69	99%
	大 学 計	385	585	574	557	332	86%
編入学	経済学部経済学科	10	7	6	6	5	50%
	国際学部国際学科	10	8	8	8	8	80%
	国際学部こども学科						
	大 学 計	20	15	14	14	13	65%
千葉敬愛短期大学	初 等 教 育 科	150	275	273	194	188	125%
千葉敬愛高等学校	普 通 科	406	2,101	1,845	1,796	456	112%
敬愛学園高等学校	普 通 科	400	2,075	1,973	1,940	407	102%
短期大学附属幼稚園		90	91	91	91	89	99%
合計		1,451	5,142	4,770	4,592	1,485	102%

※ 経済学部の収容定員には編入学定員(2年次5名・3年次5名)を含む

※ 国際学部の収容定員には編入学定員(3年次10名)を含む

II-3. 中期経営計画の視点から

第四次中期経営計画（「四計」）は、平成22年度から平成26年度までの5年にわたる経営計画であり、平成24年度はその第3期目にあたる。

四計では、「教育の中身」の充実・改善及びその一環としての大学改革の推進によって、各部門は定員を確保し学園財政の健全化を目指すとされており、また、年度を追って学納金が増加し財政は改善され、平成25年度においては収入超過に転じるとされていた。

しかし、実際には、学生・生徒数の募集実績は減少傾向にあり学園全体の学納金は減少している。平成24年度の学園運営についても学生・生徒数の減少傾向は続いており、特に大学において顕著である。この結果、学園全体の学納金収入が減少し帰属収入も減少したため、学園全体の経費削減（人件費を含む）の努力にもかかわらず、なお収支の好転は見られない。このように、現段階においては計画（四計）と結果（決算）との間に大きな乖離が出ている。

こうした状況に対しては、平成25年度以降において、本給のベースダウン並びに給与表・退職給与支給率・諸手当・定年制度・人事考課制度等の制度見直しを断行することによって、学園財政の健全化を着実に実現して行く所存である。

計 画 第四次中期経営計画による計画値＜平成22年度～平成26年度＞ （単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収入	5,039	5,059	5,202	5,210	5,244
うち学納金	3,539	3,600	3,697	3,698	3,743
消費支出	5,237	5,243	5,336	5,186	5,014
うち人件費	3,343	3,394	3,508	3,388	3,226
帰属収支差額	△198	△184	△134	24	230

結 果 （平成22年度～24年度：決算値・平成25年度：予算値） （単位：百万円）

	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
帰属収入	5,193	4,899	4,925	4,853	
うち学納金	3,591	3,380	3,276	3,273	
消費支出	5,370	5,229	5,118	4,807	
うち人件費	3,472	3,354	3,342	2,959	
帰属収支差額	△177	△330	△193	46	

III 財務の概要

24年度決算概況について

(1) 資金収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
学生生徒等納付金収入	3,380	3,276	△ 104
手数料収入	91	100	9
寄付金収入	36	37	1
補助金収入	1,202	1,216	14
うち、国庫補助金収入	366	349	△ 17
うち、地方公共団体補助金収入	836	867	31
資産運用収入	44	58	14
資産売却収入	661	526	△ 135
事業収入	33	28	△ 5
雑収入	313	540	227
(経常的収入計)	5,760	5,781	21
前受金収入	1,440	1,484	44
その他の収入	398	323	△ 75
資金収入調整勘定	△ 1,712	△ 2,008	△ 296
(当年度収入計)	5,886	5,580	△ 306
前年度繰越支払資金	2,463	2,583	120
収入の部合計	8,349	8,163	△ 186

学生生徒等納付金収入は、学生生徒等数4,345名による入学金、授業料、施設設備費などの合計額で、前年度比1億400万円の減少となりました。

補助金収入は、経常費等の一般補助のほか、学生支援推進事業、就業力育成推進事業、特別支援教育、安心こども基金事業等に係る補助金で、前年度比1,400万円の増加となりました。

資産売却収入は、短期国債などの有価証券の満期償還による売却収入であり、前年度を下回りました。

雑収入は、退職者が前年度より増加した関係から退職金財団交付金収入が増加しました。その関係から退職交付金の未収入金も増加となりました。
当年度収入計は、前年度に比べ3億600万円減少となりました。

(支出の部)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
人件費支出	3,553	3,726	173
教育研究経費支出	1,016	967	△ 49
管理経費支出	192	188	△ 4
借入金等利息支出	64	59	△ 5
借入金等返済支出	250	250	0
(経常的支出計)	5,075	5,190	115
施設関係支出	14	8	△ 6
設備関係支出	80	103	23
資産運用支出	660	520	△ 140
その他の支出	387	504	117
資金支出調整勘定	△ 450	△ 719	△ 269
(当年度支出計)	5,766	5,606	△ 160
次年度繰越支払資金	2,583	2,557	△ 26
支出の部合計	8,349	8,163	△ 186

人件費は、期末手当の支給率の見直しによる削減にも拘らず、退職金の増加により前年度比1億7,300万円増加となりました。

教育研究経費は、光熱水費、消耗備品、保守衛生費が前年度を上回りましたが、奨学費、消耗品費、賃借料等の経費削減などにより全体では、前年度より4,900万円の減少となりました。

管理経費は、広告料、支払報酬手数料など前年度を下回りました。今年度新たに、社会福祉法人設置に伴い寄付金を支出しました。

収入は、雑収入、前受金収入が増加しましたが学納金、資産売却収入が前年度を下回りました。支出では、人件費、IT関係が前年度より増加しました。支出全体の減少を上回る資金収入の減少により当年度は支出超過で、次年度繰越支払資金は、2,600万円の減少となりました。

当年度資金収支差額	120	△ 26	△ 146
-----------	-----	------	-------

(経常的収支差額)	685	591	△ 94
-----------	-----	-----	------

(2) 消費収支計算書

(収入の部)

(単位：百万円)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
学生生徒等納付金	3,380	3,276	△ 104
手数料	91	100	9
寄付金	49	51	2
補助金	1,202	1,216	14
うち、国庫補助金	366	349	△ 17
うち、地方公共団体補助金	836	867	31
資産運用収入	44	58	14
資産売却差額	1	6	5
事業収入	33	28	△ 5
雑収入	99	190	91
帰属収入合計	4,899	4,925	26
基本金組入額	△ 292	△ 297	△ 5
消費収入合計	4,607	4,628	21

帰属収入合計は、学納金収入の減少を補助金、資産運用収入、私大交付金および退職給与引当金戻入等の雑収入などの増加により、前年度並みの収入となりました。

基本金組入額は、大学3号館建設に伴う借入金返済額および今年度取得した資産から除却した資産を差引いた額を組入れ前年度と同程度の2億9,700万円を組入れました。

消費収入合計は、帰属収入合計から基本金組入額を控除した収入である。この収入で消費支出を賄えていれば永続的な教育活動が可能であると言われており、本年度は前年度を上回る46億2,800万円となりました。

(支出の部)

科目	平成23年度	平成24年度	増減
人件費	3,354	3,342	△ 12
教育研究経費	1,548	1,485	△ 63
管理経費	208	202	△ 6
借入金等利息	64	59	△ 5
資産処分差額	4	6	2
徴収不能額	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	51	24	△ 27
消費支出合計	5,229	5,118	△ 111

人件費は、退職給与引当金繰入額および退職給与引当金特別繰入額が増加しましたが、教職員の減少、期末手当の削減などにより前年度を下回りました。

教育研究経費は、光熱水費、保守衛生費などが前年を上回りましたが、留学生の減少などによる奨学費の減少をはじめ経費の削減により、前年度を下回りました。

消費支出合計は、資産処分差額を除く全科目が前年度を下回ったことから51億1,800万円と前年度を1億1,100万円下回りました。

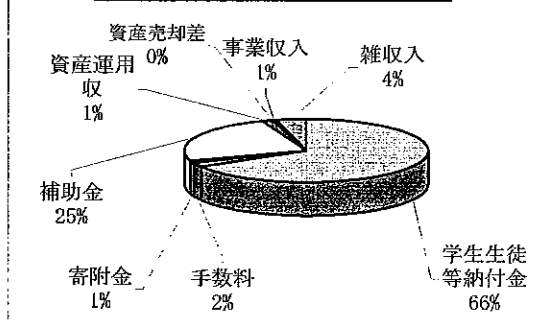
帰属収支差額	△ 330	△ 193	
当年度消費支出超過額	622	490	
前年度繰越消費支出超過額	5,692	6,314	
翌年度繰越消費支出超過額	6,314	6,804	

帰属収支差額は、帰属収入合計から消費支出合計を差引いた額であり、前年度より減少しました。また、当年度消費支出超過額は、消費収入合計から消費支出合計を差引いた額であり、前年度より減少し、翌年度繰越消費支出超過額は68億400万円となりました。

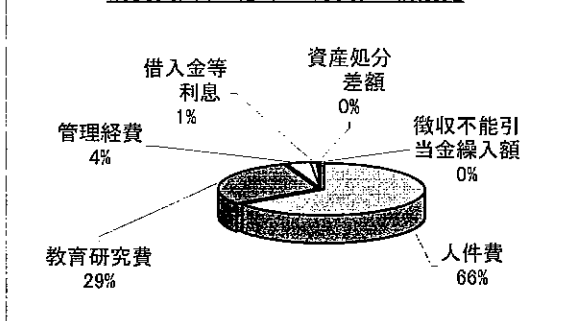
(※1) 徴収不能引当金

学校法人会計基準では、学納金は納入の有無に関係なく全額計上することになっており、未納分については未収入金として会計処理しています。このためその未収入金の徴収不能額の発生に備えあらかじめ徴収不能引当金として繰入を行うものであります。

帰属収入(49億2,500万円)の構成比



消費支出(51億1,800万円)の構成比



(3) 貸借対照表

資産の部 (単位: 百万円)

科 目	平成25年3月末	平成24年3月末	増減
固 定 資 産	14,758	15,171	△ 413
有 形 固 定 資 産	12,992	13,402	△ 410
そ の 他 の 固 定 資 産	1,766	1,769	△ 3
流 動 資 産	3,516	3,267	249
合 計	18,274	18,438	△ 164

有形固定資産は、大学、敬愛高校でIT関係設備の入れ替え更新、大学3号館ラウンジ改修、学園高トイレ改修、図書購入による増加がありました。が、当年度減価償却により前年度に比べ、4億900万円の減少となりました。

資産の部合計は、退職交付金等の未収入金および貸付金など2億4,900万円が増加となりましたが、固定資産が4億1,300万円減少したことから、全体では1億6,400万円の減少で182億7,400万円となりました。

負債の部、基本金の部、消費収支差額の部

科 目	平成25年3月末	平成24年3月末	増減
負 債 の 部	5,831	5,802	29
固 定 負 債	3,143	3,410	△ 267
流 動 負 債	2,688	2,392	296
基 本 金 の 部	19,247	18,950	297
消 費 収 支 差 額 の 部	△ 6,804	△ 6,314	△ 490
合 計	18,274	18,438	△ 164

負債は、日本私立学校振興・共済事業団からの借入金、2億5,000万円の返済により減少しましたが、未払金、前受金の増加などがあり、負債の部合計としては前年度に比べ2,900万円減少の58億3,100万円となりました。

基本金の部は、当年度組入額2億9,700万円増加し、当年度末残高は192億4,700万円となりました。

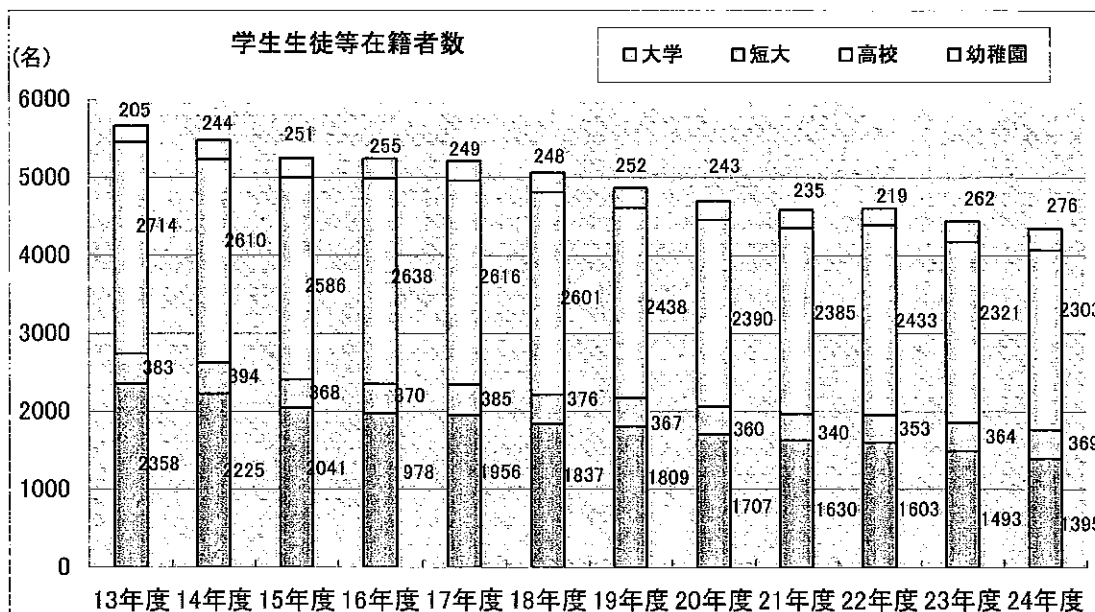
<参考>

正 味 資 産	12,443	12,636	△ 193
※ 正味資産 = 資産 - 負債 (正味資産 = 基本金 + 消費収支差額)			

減 価 償 却 額 の 累 計 額	7,332	6,832	500
基 本 金 未 組 入 額	1,602	1,812	△ 210

消費収支差額の部は、当年度4億9,000万円の支出超過となり、翌年度繰越消費支出超過額は68億400万円となりました。従って、1億9,300万円の自己資金が減少しました。

学生生徒等在籍者数の推移



(4) 経年比較

① 収支計算書

ア) 資金収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
学生生徒等納付金収入	3,612	3,544	3,591	3,380	3,276
手数料収入	90	104	94	91	100
寄付金収入	64	68	45	36	37
補助金収入	1,174	1,412	1,220	1,202	1,216
資産運用収入	87	55	43	44	58
資産売却収入	116	787	810	661	526
事業収入	23	31	32	33	28
雑収入	223	234	281	313	540
借入金等収入	1,200	0	0	0	0
前受金収入	1,424	1,418	1,354	1,440	1,484
その他の収入	967	262	454	398	323
資金収入調整勘定	△ 1,779	△ 1,897	△ 1,748	△ 1,712	△ 2,008
前年度繰越支払資金	3,319	3,265	2,323	2,463	2,583
収入の部合計	10,520	9,283	8,499	8,349	8,163

支出の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
人件費支出	3,633	3,588	3,597	3,553	3,726
教育研究経費支出	1,066	1,027	1,016	1,016	967
管理経費支出	174	181	198	192	188
借入金等利息支出	65	72	69	64	59
借入金等返済支出	175	175	213	250	250
施設関係支出	1,888	772	49	14	8
設備関係支出	144	102	91	80	103
資産運用支出	281	725	820	660	520
その他の支出	484	678	338	387	504
資金支出調整勘定	△ 655	△ 360	△ 355	△ 450	△ 719
次年度繰越支払資金	3,265	2,323	2,463	2,583	2,557
支出の部合計	10,520	9,283	8,499	8,349	8,163

イ) 消費収支計算書

(単位 百万円)

収入の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
学生生徒等納付金	3,612	3,544	3,591	3,380	3,276
手数料	90	104	94	91	100
寄付金	74	74	50	49	51
補助金	1,174	1,412	1,220	1,202	1,216
資産運用収入	87	55	43	44	58
資産売却差額	1	4	0	1	6
事業収入	23	31	32	33	28
雑収入	114	188	163	99	190
帰属収入合計	5,175	5,412	5,193	4,899	4,925
基本金組入額合計	△ 254	△ 1,063	△ 282	△ 292	△ 297
消費収入の部合計	4,921	4,349	4,911	4,607	4,628

支出の部	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
人件費	3,498	3,549	3,472	3,354	3,342
教育研究経費	1,548	1,560	1,556	1,548	1,485
管理経費	180	195	214	208	202
借入金等利息	65	72	69	64	59
資産処分差額	7	59	3	4	6
徴収不能引当金繰入額	42	40	56	51	24
消費出の部合計	5,340	5,475	5,370	5,229	5,118
当年度消費支出超過額	419	1,127	459	622	490
前年度繰越消費支出超過額	3,687	4,106	5,233	5,692	6,314
基本金取崩額	0	0	0	0	0
翌年度繰越消費支出超過額	4,106	5,233	5,692	6,314	6,804

② 貸借対照表

(単位 百万円)

	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
固定資産	15,848	16,130	15,715	15,171	14,758
流動資産	3,971	3,146	3,141	3,267	3,516
資産の部合計	19,819	19,276	18,856	18,438	18,274
固定負債	4,061	3,883	3,631	3,410	3,143
流動負債	2,551	2,250	2,259	2,392	2,688
負債の部合計	6,612	6,133	5,890	5,802	5,831
基本金の部合計	17,313	18,375	18,658	18,950	19,247
消費収支差額の部合計	△ 4,106	△ 5,233	△ 5,692	△ 6,314	△ 6,804
負債の部、基本金の部及び消費収支	19,819	19,275	18,856	18,438	18,274

③ 主な財務比率比較

(単位 %)

比率名	算式	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末
帰属収支差額比率	帰属収支差額	-3.2%	-1.2%	-3.4%	-6.7%	-3.9%
	帰属収入					
消費収支比率	消費支出	108.5%	125.9%	109.3%	113.5%	110.6%
	消費収入					
学生生徒等納付金比	学生生徒納付金	69.8%	65.5%	69.2%	69.0%	66.5%
	帰属収入					
人件費比率	人件費	67.6%	65.6%	66.9%	68.5%	67.9%
	帰属収入					
教育研究経費比率	教育研究経費	29.9%	28.8%	30.0%	31.6%	30.2%
	帰属収入					
管理経費比率	管理経費	3.5%	3.6%	4.1%	4.2%	4.1%
	帰属収入					
流動比率	流動資産	155.7%	139.8%	139.0%	136.6%	130.8%
	流動負債					
負債比率	総負債	50.1%	46.7%	45.4%	45.9%	46.9%
	自己資金					
自己資金構成比率	自己資金	66.6%	68.2%	68.8%	68.5%	68.1%
	総資金					
基本金比率	基本金	88.4%	91.2%	92.3%	93.4%	94.5%
	基本金要組入額					

※ 帰属収支差額＝帰属収入－消費支出

※1 自己資金＝基本金＋消費収支差額

※2 総資金＝負債＋基本金＋消費収支差額

IV 今後の課題

長期に安定した学園の経営には、財務収支の均衡が不可欠であり、均衡化させるため次年度以降、次の課題に取り組んでいく必要があります。

① 学生・生徒・園児の確保

各部門が入学定員を確保する。

大学は2年以内に定員確保し、短大及び高校・幼稚園は安定的に確保する。

② 人事制度の改革

給与制度や人材育成

③ 業務の効率化、簡素化

④ 教育力の向上

特色ある教育機関としての教育力

大学は教学システムの改革

⑤ 広報の強化